

前回は、コア預金に関するアウトライヤーまでお話した。今回はコア預金モデルの具体的な導入のための段取りに関して説明をする。

## コア預金の定義と導入後の影響

コア預金とは、預金期日の定めのない預金の総称である。その種類としては普通預金、当座預金、通知預金、貯蓄預金、別段預金、納税準備預金があり、期日の定めがない点で要求払預金、無期日預金とも呼ばれる。

### 1. 規制に対する影響

要求払性預金のデュレーションは正面上無いが、コア預金概念の導入により、デュレーションを融資等の運用資産のデュレーションに近づけることができるので、アウトライヤー基準上、金利リスクが小さくなり通常、資本使用率的は有利になる。

### 2. 内部管理に対する影響

コア預金は、実質的に低金利での長期調達と同等であるから、より金利が高く収益向上に有利な運用資産の選択が可能になる。また、規制に対する影響以上に資本使用率を効率的にできる可能性がある。コア預金は、短期的に流出しない預金であるため、流動性リスク管理の高度化(又流動性リスクを小さくする)に利用できる可能性もある。

## コア預金推定モデル導入に係る要件

コア預金の導入に関して、監督当局は、明確な要件を現状提示していないが、総合的な監督指針には以下のような記述がある。

1. 銀行勘定の金利リスクは、いわゆるコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金)の定義によって、計算されるリスク量が大きく変動することを理解し、コア預金の内部定義を適切に行い、バックテスト等による検証を行っているか。
2. 金利リスク量はコア預金の定義によって大きく変動することとなる。一度選択したコア預金の定義は合理的な理由がない限り継続して使用しなければならない。

〔中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針〕より

コア預金を導入するには、以下のような要件が金融機関では必要であると考えられる。

1. コア預金の推定は、適切なモデルなどにより合理的な説明によってなされる必要がある。
2. コア預金導入に取締役や上級管理職の積極的な関与が不可欠である
3. コア預金の運用には、管理態勢が整備されるべきである。
4. 内部、外部監査等による適切かつ定期的な態勢チェックが必要である。

## コア預金推定モデル事例

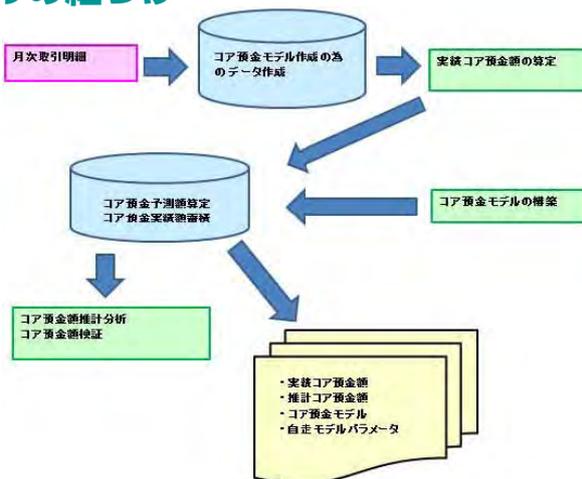
コア預金残高推計モデルとしては、

1. ARMA モデル
  2. 正規分布モデル
  3. JvD モデル(日銀発表)
- などがある。

モデルの詳細は、発表する機会があれば整理してエフアイコンサルティングのホームページで報告したい。

## コア預金推定モデル区分と推定モデルの紐づけ

	マクロアプローチ	ミクロアプローチ	預金者行動アプローチ
説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア預金の残高変動額をモデル化してコア預金額を推定する手法</li> <li>規制当局手法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>預金種類等の属性ごとにコア預金額を推定し、積み上げる方式でコア預金額総額を推定する手法</li> <li>正規分布モデル</li> <li>ARMA モデル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場金利と預金の金利差などによって解約・預け替え等の残高減少部分をモデル化し、推計結果からコア預金額を算定する手法</li> <li>ARIMA モデル</li> <li>JvD モデル</li> </ul>
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロジックが平易なので容易に算定できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>比較的容易に算定可能。コア預金分析の精度及びその運営によっては内部管理上のリスク低減及び収益向上に結びつく可能性あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コア預金モデルの精緻化による収益の向上及びリスク低減が見込めるリスク管理の高度化が実現可能</li> </ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体のコア預金額以上の情報は得られない。内部管理上あまり適用されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>預金項目ごとにデータ収集し分析する必要あるため、時間がかかる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル分析がより複雑になり、またモデル構築・分析のためのデータ収集 DB 等システム対応が必要になる</li> </ul>



コア預金を管理する単位は、通常コア預金対象の流動性預金をグループ化する必要がある。例えば、コア預金対象をすべて含むグループを設定すれば、コア預金で設定する情報は1つで管理できるし、詳細単位にグループ化すれば、普通預金、当座預金という単位で設定が可能になる。

例えば

1. 普通預金法人
2. 普通預金個人
3. 当座預金法人
4. 当座預金個人 など

コア預金額安定性判断  
によるグループの最適化



流動性預金項目

+

各種切り口

## コア預金の収益性算定のための金利感応度算定について

コア預金の残高が推計されたという前提で、そのコア預金に関する収益性の影響を算定するために以下のような金利感応度分析を実施する必要がある。コア預金である流動性預金金利は、数割程度は市場金利の影響を受けることから、流動性預金金利がどの程度市場金利と連動するか感応度によって、金利変動を認識する。それを利用して最終的にはコア預金により増加した分の想定収益を算定する。

例えば、コア預金1兆円で感応度0.1の場合、0.1兆円が金利変動効果を受けると想定する。具体的な流動性預金の感応度例は以下の通りになる。

流動性預金	平残	感応度	平均感応度
当座預金	0.138	0.0000	0.0000
普通預金	1.068	0.1066	0.1138
通知預金	0.052	0.2375	0.0124

上記の円貨預金の感応度は以下の手順で算定

1. 感応度を商品ごとに算定
2. 流動性預金の商品ごとの残高にそれぞれの感応度を掛け合わせて、加重平均を求める
3. 1、2より加重平均は0.10と算定されコア預金のうち0.90を固定金利調達と想定する。

次回はプリペイメント導入の段取りを示す。